Japan Overseas Educational Services

事業案内 2023

海外駐在員家族のために

公益財団法人
海外子女教育振興財団
Japan Overseas Educational Services
www.joes.or.jp

海外子女教育振興財団は、出国前・滞在中・帰国後の

子どもたちの将来の安心こそ、海外事業活動の基盤

会長
小林 栄三
（伊藤忠商事株式会社
名誉理事）

高度経済成長期以降、わが国の経済活動の国際化に伴い、海外で活躍する日本人駐在員が帯同する子どもたちの教育は極めて重要な課題となりました。しかしながら、各企業・団体が単独で対処するには限界があります。そこで、海外進出企業・団体を中心に経済界が一致協力してそれらの問題に取り組むべく、1971（昭和46）年1月、外務省・文部省（現文部科学省）共管の財団法人として海外子女教育振興財団が設立されました。そして2011（平成23）年4月、弊財団は内閣府の認定を受け、公益財団法人へと移行して新たな一歩を踏み出しました。

現在、海外で学んでいる高校生以下の子どもたちは約20数万人を数えますが、海外においてはわが国の主権が及ばないため、政府の支援にもおのずと制約があり、海外子女教育は従前より、基本的に民間の自助努力によるものとされております。

また、世界経済や社会のグローバル化に伴い、海外の子どもたちの教育ニーズも多様化してきており、その結果、弊財団に寄せられる期待およびその果たすべき役割の重要性はますます増大してきております。

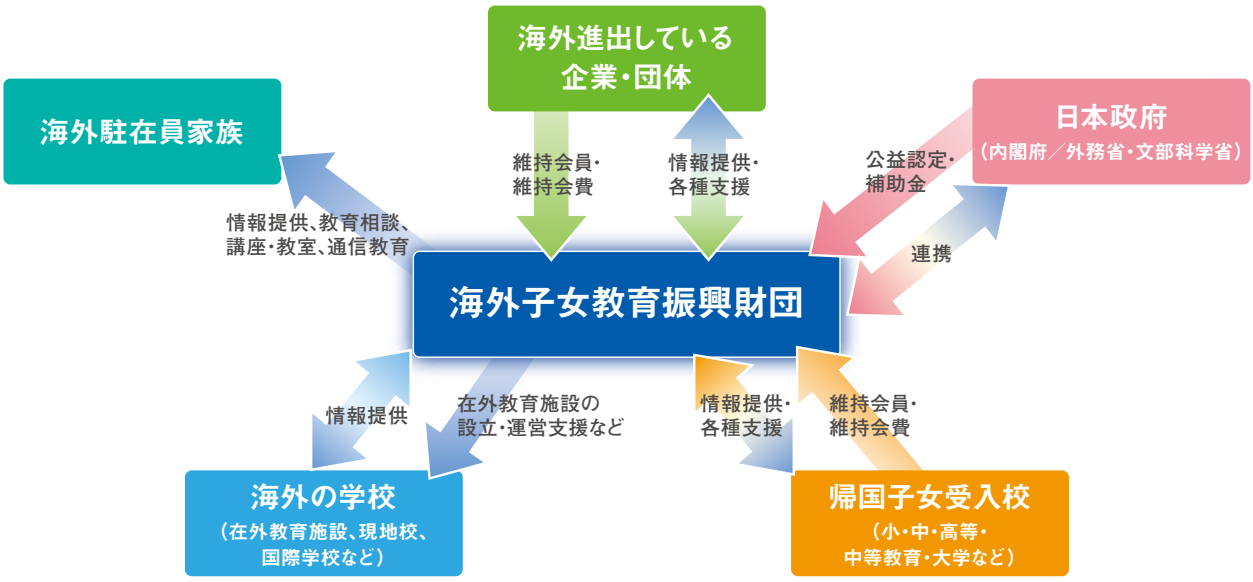
弊財団は、そのような期待に応え、海外進出企業・団体・帰国子女受入校の互助組織、即ち良きパートナーとして、持てる機能を十分に発揮し、その使命を果たしていきたいと念願しております。そのためには、弊財団の財政基盤の安定が極めて重要でありますので、弊財団の設立趣旨・目的と事業活動をご理解のうえ、より一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

維持会員ご入会のお願い

海外駐在員とご家族の最大関心事は、教育・医療・安全と言われております。特に海外での教育問題は一企業・団体の努力だけでは解決できない大きな課題であり、結束して資金を出し合い、互助の精神で事に当たらなければ成し得るものではありません。また、帰国後に関しても帰国子女受入校の拡充が必要となります。公益法人である弊財団は、このような趣旨にご賛同のうえご入会いただいている企業・団体および学校からの会費によって支えられ、安定的・継続的に事業を実施しております。

※弊財団の維持会費は、法人税法第22条第3項第2号の規定に基づき、全額損金算入が認められております。

■みなさまと海外子女教育振興財団との関係



お子さんの教育を全面的にサポートします。

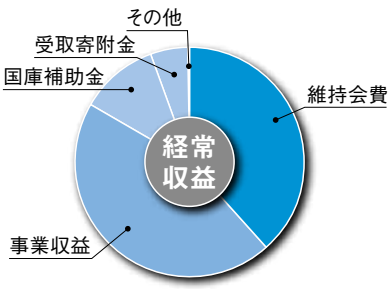
海外子女教育振興財団の概要

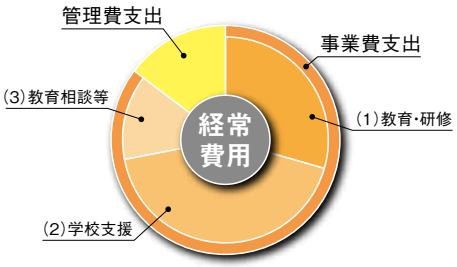
名　　称	公益財団法人 海外子女教育振興財団 （JAPAN OVERSEAS EDUCATIONAL SERVICES/JOES）		
設　　立	1971（昭和46）年1月29日　財団法人として設立 2011（平成23）年4月 1日　公益財団法人へ移行	関係省庁等	内閣府／外務省・文部科学省
目　　的	海外に勤務する邦人の子女（一般的に「海外子女」と呼ぶ）および海外勤務を終了し本邦に帰国した邦人の子女（一般的に「帰国子女」と呼ぶ）の教育の振興を図るため、必要な教育・研修、支援、助言・情報提供・調査等に関する事業を行い、海外勤務生活の安定に寄与し、もってわが国の海外における発展と国際交流の推進に資することを目的とする。		
事　　業	（1）海外・帰国子女に対する教育、海外勤務者およびその家族に対する研修、その他の支援 （2）海外の日本人学校、補習授業校等に対する運営上および教育上の支援 （3）海外・帰国子女教育に係る教育相談・情報提供・広報・啓発および調査・研究		
表 彰 等	1993（平成 5）年7月23日　平成5年度外務大臣表彰状 2001（平成13）年1月29日（創立30周年記念日）　文部科学大臣感謝状 2011（平成23）年1月29日（創立40周年記念日）　文部科学大臣感謝状 2021（令和 3）年1月29日（創立50周年記念日）　文部科学大臣感謝状		
役 員 等	会　長　小林 栄三 理事長　綿引 宏行 業務執行理事　浅原　賢	・評議員　20名 ・理　事　14名 ・監　事　3名 ・顧　問　4名	維持会員数：企業・団体会員 578、学校会員 260、計 838（2023年4月1日現在） 職 員 数：91名

組織および主な担当業務

事業部	在外校支援チーム	在外教育施設に対する資金等援助・教材整備・教材等斡旋、医療補償制度、学校保険斡旋、学校採用教員雇用支援、寄附金
	通信教育チーム	通信教育
	教育企画チーム	海外子女・帰国子女教育に係る研究・支援・企画
	教育振興チーム	教育相談、企業内研修への講師派遣、赴任前子女教育セミナー、渡航前配偶者講座、アメリカ現地校入学オリエンテーション、渡航前子ども英語教室、外国語保持教室、海外子女文芸作品コンクール
	情報サービスチーム	情報サービス、調査・情報収集、教科書配付、刊行物の編集・発行・販売、学校説明会・相談会等の開催
経営企画部	経営企画チーム	財団経営計画の立案、戦略の策定、総務・人事、経理・会計、評議員会・理事会
	システムデザインチーム	システム開発・保守・分析
	広報チーム	HP構築、広報、機関誌編集
	会員サポートチーム	維持会員に対する案内・サポート・フォーラム等の開催、維持会費
	関西チーム	教育相談、外国語保持教室、その他関西地区以西における財団業務

予算（2023年度）





維持会費	462百万円（38.6%）	事業費支出	1,091百万円（85.3%）
事業収益	537百万円（44.9%）	(1)教育・研修	377百万円（29.5%）
国庫補助金	131百万円（11.0%）	(2)学校支援	543百万円（42.5%）
受取寄附金	63百万円（5.3%）	(3)教育相談等	171百万円（13.3%）
その他	3百万円（0.2%）	管理費支出	188百万円（14.7%）
経常収益合計	1,196百万円	経常費用合計	1,279百万円

（2023年5月1日現在）

海外子女・帰国子女教育の振興のためにネ

事業のご案内

駐在員家族への支援

■教育相談 企業・団体会員は無料

・安心して海外で教育を受けられるよう、海外子女・帰国子女教育専門の教育アドバイザーが個別相談に対応（オンライン・メール）。不定期で海外巡回相談実施。

面談による教育相談

相談内容例

- 出国前の学校選択（日本人学校・現地校等）
- 海外の学校での学習内容・方法
- 学校生活に慣れないといった適応問題
- 帰国後の編入学および進学の学校選択（小学校から大学まで）
- 幼児教育・母語・外国語の保持　など
- 進学塾、予備校等関係者との受験・留学相談

■教育情報提供

・渡航先の海外学校情報や教育事情、滞在中の学習の留意点、帰国子女受入校などに関する情報・アドバイスも提供。

赴任前子女教育セミナー

●赴任前子女教育セミナー

海外における学校教育の現状や学校選択、編入学手続など、海外子女教育の基本について、弊財団の教育アドバイザーによるセミナーを開催（オンライン）。

■教科書配付（文部科学省依頼事業）

・これから渡航する義務教育年齢のお子さんに日本の教科書を配付。

教科書配付

■渡航前教室 企業・団体会員は受講料割引

・渡航前の不安を解消し、現地での学習や生活をより充実させるための情報や体験学習の場を提供するために3種の教室を実施。

配偶者講座

●アメリカ現地校入学オリエンテーション（保護者コース・子どもコース）

●渡航前配偶者講座（海外生活準備コース、英会話コース、WEB英会話コース、WEB中国語コース）

●渡航前子ども英語教室、WEB子ども英語教室

■海外子女のための通信教育 企業・団体会員は受講料割引

●幼児コース［0才～6才］

読み聞かせを通して、母語である日本語に楽しく触れてもらうため、厳選した日本の絵本を配本するサービス。

●小・中学生コース（文部科学省補助事業）

日本語環境が限られている海外で、現地校や国際学校に通う小・中学生でも、日本の学習の基礎・基本を身につけることができ、無理なく継続できるプログラム。

＜国語・算数/数学コース＞［小1～中3］

国語はブック教材と「学習の進め方ガイドブック」で取り組み、朗読音声やWeb教材等の補助教材で語彙力・漢字力を身につける。算数/数学はインターネットの授業動画と学習ノートで記述しながら日々の学習を進める。両教科とも毎月取り組む添削問題等は、海外の状況を理解した添削指導者が懇切丁寧に指導。

＜理科・社会コース＞［小3～中3］

教科書レベルのベーシックな内容で、自分のペースで学習できるインターネット教材。
授業動画と学習ノートで記述学習にも対応。

ットワークを拡充し、幅広く事業を行っています。

■学校説明会・相談会

・海外子女が帰国するにあたり、希望する学校の受入条件や状況が把握できる機会を設けることを目的として、帰国子女受入校、教育アドバイザーによる情報提供・説明会・相談会を実施。

個別相談

帰国生によるパネルディスカッション

■帰国子女のための外国語保持教室 企業・団体会員は受講料割引

・海外生活で身につけた語学力を保持するために小・中・高校生を対象とした英語およびフランス語の年間常設クラスを開講（首都圏・中部・関西・オンライン）。
・授業の質の高さに加えて、帰国生にとってリラックスして楽しめる雰囲気が特徴。
・英語クラスでは、サマースクールや各種ワークショップ等も実施。

英語クラス

■海外子女文芸作品コンクール

・海外での日本語学習を促すために、海外子女を対象とした作文・詩・短歌・俳句の4部門でコンクールを開催。
・優秀者には文部科学大臣賞、各社・団体からの協賛者賞および海外子女教育振興財団会長賞をはじめとする各賞を、優秀な成績をあげた学校には学校賞を授与。

在外教育施設での表彰式

■刊行物 企業・団体会員は書籍代割引

機関誌『海外子女教育』（月刊・WEB版）

海外子女・帰国子女教育を中心テーマとした月刊総合情報誌。

会員問わず無料

『新・海外子女教育マニュアル』

弊財団の教育アドバイザーが、出国の準備から帰国後の受け入れについてお子さんの教育に関するアドバイスを総合的にまとめた書籍。

『帰国子女のための学校便覧2023』

小学校から大学までの帰国子女受入校と教育委員会約1,400の情報を掲載。

『英語ナビ』

海外および日本の算数（数学）・理科の教科書によく出てくる学習用語（小4～中3程度対象）の日英対訳を引きやすくまとめた書籍。

『サバイバルイングリッシュ』『さばいばるいんぐりっしゅ』（ぬりえ／ハンカチ〈黄・青〉）

新生活に早くなじめるようにフレーズ・単語を集めた日英対訳集。

『海外子女教育手帳〈小学生用・中学生用〉』

出国から帰国までの、学習活動や学校生活に関する記録を一まとめにできる「自己紹介ノート」。英文在学・成績証明書フォーム付き。

『言葉と教育』

言語形成期のお子さんを海外で育てている保護者におすすめ。

『地球に学ぶ』（海外子女文芸作品コンクール作品集）

海外生活におけるお子さんたちの貴重な体験を詩・短歌・俳句・作文に綴った作品集。

各種冊子について

海外の学校について現地の日本人教員や相談員等からのアドバイスやポイントを掲載している冊子。
（全3種類、定価販売のみとなります）

■調査・研究等

・海外・帰国子女教育に関する調査・分析や図書・資料等の収集を実施。
・海外・帰国子女教育振興のための提言を行うとともに、外部有識者と共働でグローバル人材育成を目的とした在外教育施設のカリキュラム研究・開発等も実施。

海外進出企業・団体および帰国子女受入校への支援

【海外進出企業・団体】

■維持会員専用サイト・資料配付 企業・団体会員に無料提供

・弊財団のマイポータルサイト上に維持会員専用サイトを掲載。この中で「海外や国内の学校・教育情報」「機関誌（WEB版）」等の情報を提供。
・各種パンフレットを作成し、海外人事担当者の実務を支援。

維持会員専用サイト

■講師派遣 企業・団体会員に実施

・企業・団体会員が社員・職員やその家族に対して実施する海外赴任者研修等に弊財団の教育アドバイザーを講師として派遣。

■講座・セミナー 企業・団体会員に実施

・海外人事担当者を対象とした、海外子女・帰国子女教育に関連する講座やセミナーを開催。

海外人事担当者セミナー

■教育情報提供

・海外人事担当者等からの照会に応じ、国内外の学校情報や教育制度などに関する情報を提供。

【帰国子女受入校】

■学校会員連絡協議会 学校会員に実施

・帰国子女受入校を対象とした協議会を開催し、情報交換の場を提供。

学校会員連絡協議会

■学校説明会・相談会 学校会員は割引

・帰国子女教育に熱心な学校会員を中心として、前掲の学校説明会・相談会を開催。

■受入体制支援

・帰国子女の受け入れに関する相談に随時対応。

■受入校情報の提供

・維持会員専用サイト等を通じて、駐在員家族や在外教育施設へ学校案内等の情報を提供。

日本人学校・補習授業校等への支援

■教材整備（文部科学省補助事業）と教材等斡旋

・政府援助対象の日本人学校・補習授業校・私立在外教育施設に対して、日本国内の小・中学校の整備基準に準じ、国庫補助金により教材・教具を手配し送付。
・教材等斡旋として海外の学校の依頼に応じて日本からの調達と送付を実施。

安全対策援助により設置された鉄条網

■運営支援

・弊財団に蓄積されている情報やネットワークをもとに、教職員の雇用支援などを実施。
・政府派遣教員専用の医療補償制度の提供や、海外学校傷害保険・海外学校賠償責任保険・海外学校ボランティアサポート保険の斡旋も実施。
・学校経営上の諸問題について協議し、情報の共有化を図る在外教育施設事務長会議を開催。

寄附金により建設された校舎

■安全対策援助

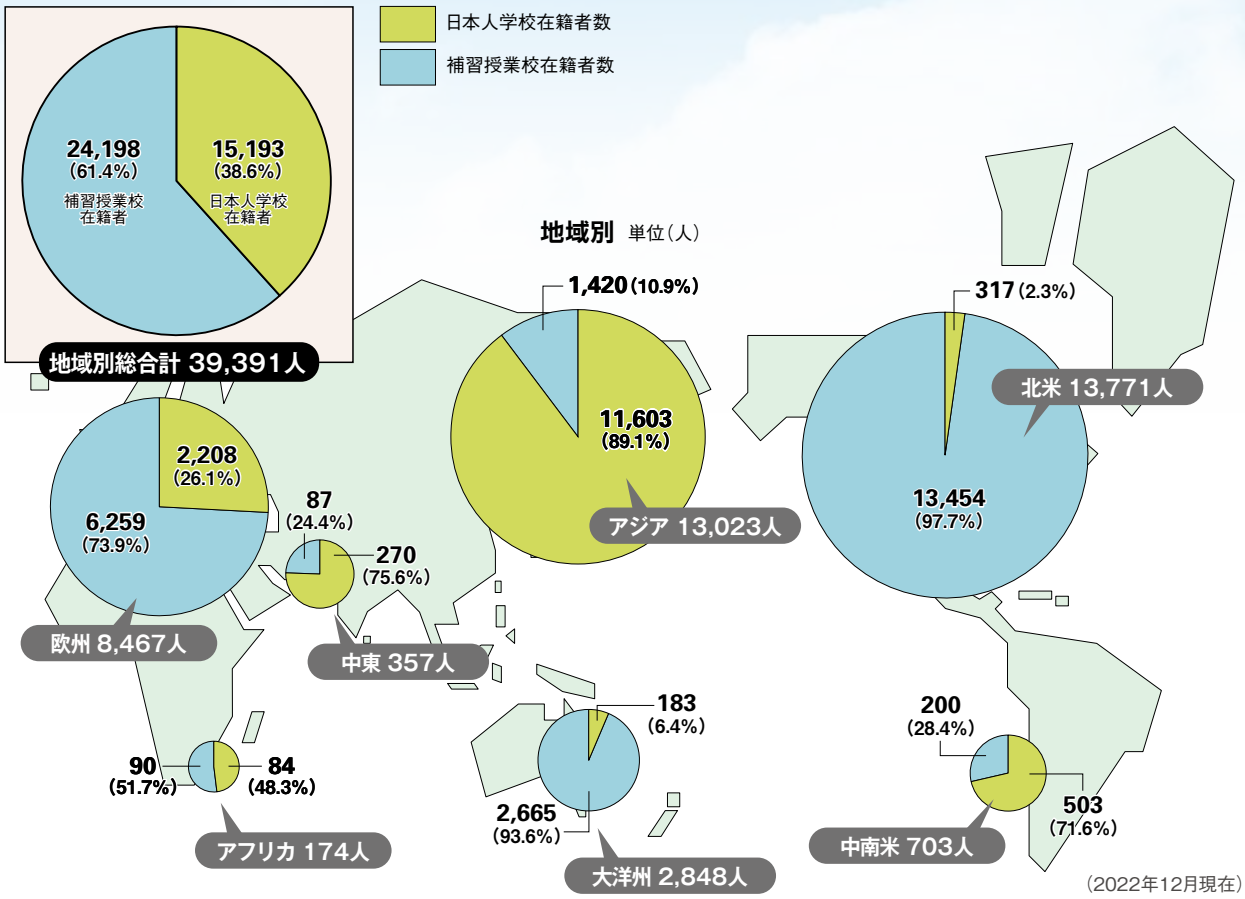
・日本人学校・補習授業校が在籍児童生徒の安全確保を目的とした対策を実施する際の資金の一部を援助。
・自然災害や火災等の被害で授業に支障をきたす場合には緊急援助を実施。

■寄附金の募集

・日本人学校の開設や校舎新・増改築等のための寄附金の募集。

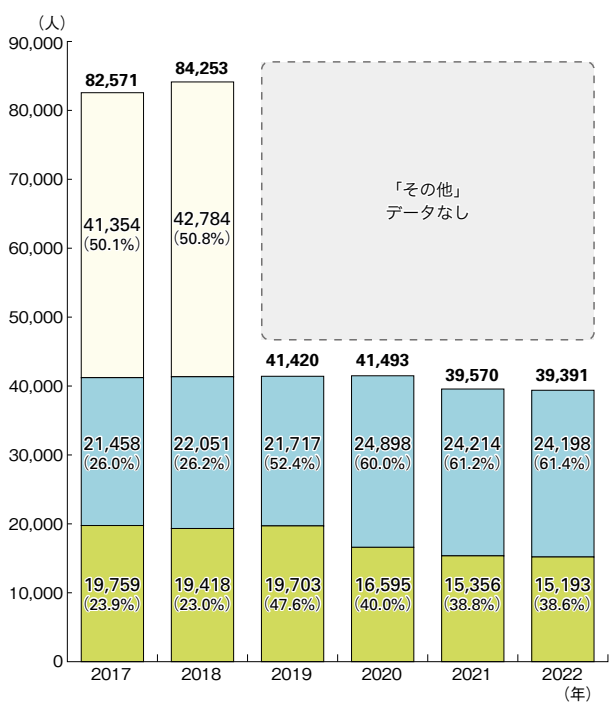
参考資料

■在留邦人子女の日本人学校・補習授業校の地域別就業状況（2022年度）（財団の調査より）



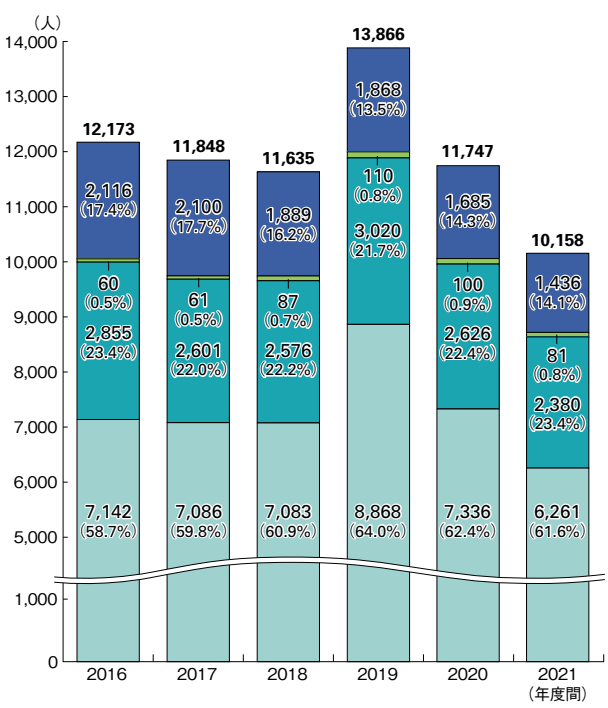
（2022年12月現在）

■就学形態別海外子女数の推移



※2017～2018年は外務省調査、2019年は文部科学省調査
2020～2022年は財団調査

■帰国児童生徒数の推移（文部科学省等の調査より）



※「帰国児童生徒」とは、海外勤務者等の子どもで、引き続き1年を超える期間海外に在留し、当該年度間に帰国した児童生徒を言う。
※%は小数点第2位以下四捨五入。合計して100にならない場合がある。

公益財団法人
海外子女教育振興財団
Japan Overseas Educational Services

東京本部
〒105-0002 東京都港区愛宕(あたご)1-3-4 愛宕東洋ビル6階
TEL：03-4330-1341（代表） FAX：03-4330-1355